

一般会計

575億9,400万円 0.6% 減

平成24年度予算は、市民生活を重視した行政運営に視点を置きながら各施策の着実な推進を図るとともに、「防災・減災」、「子育て・子育ての支援」、「幹線道路などの社会資本の整備」、「ものづくり産業の支援と地産地消の進展」、「健康づくりの支援」、「地域づくりの支援」の6つの分野について、戦略的事業と位置付け、重点的に推進を図ることを基本方針として、編成しました。

■財政状況

政府は、昨年末に、「平成24年度予算編成の基本方針」を閣議決定しました。その予算において、地域主権改革に沿った財源の充実を図るためとして、地方交付税総額が対前年度比811億円、0.5%の増となったことから、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額は前年度並の額が見込まれます。しかしながら、歳出面では、福祉関係経費負担が高止まりし、防災・減災施策など取り組まなければならない行政需要も多いことから、財源不足が見込まれ、不足分を財政調整基金などに頼らざるを得ない状況となっています。

■平成24年度

会計別予算規模

一般会計は、平成23年度当初予算に比べ、3億7,600万円、0.6%の減少となっていますが、平成23年度当初予算は、骨格予算であったため、6月に追加した補正後の予算との比較では、12億2,860万円、2.1%の減少となっています。このような減少となったのは、子どものための手当関係費の減少(約11億円)と消防庁舎施設整備費(約7億円)の減少が大きく影響しています。

特別会計は、それぞれの事業実施計画などに基づき所要額を計上していますが、

平成23年度当初予算に比べ、国民健康保険事業で2.4%、後期高齢者医療で9.7%の増加となっています。なお、福祉資金貸付事業、老人保健、下水道事業、農業集落排水事業の4つの特別会計が、廃止となっています。

公営企業会計は、水道事業で4.7%の増加となっています。また、下水道事業を新たに計上しています。

すべての会計を含めた鈴鹿市の会計全体の予算規模は、975億6,592万1,000円で、平成23年度当初予算に比べ、28億661万5,000円、3.0%の増加となります。

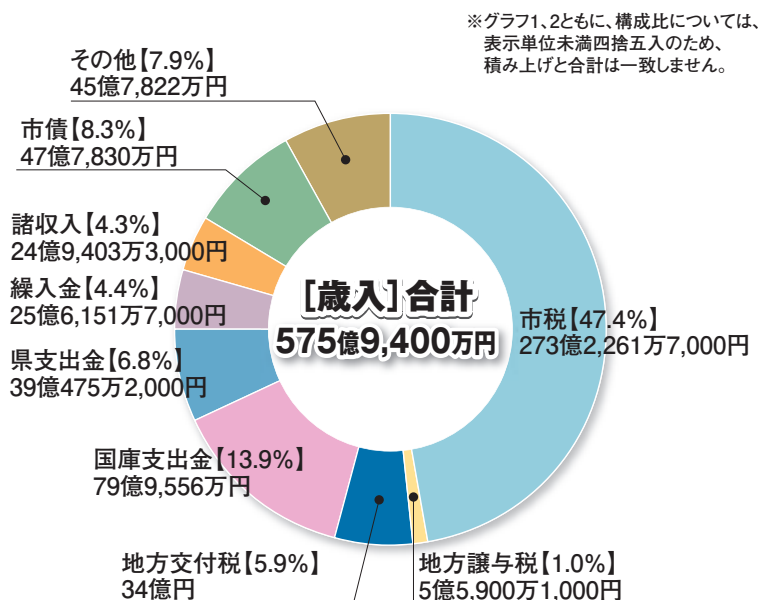
【単位:千円・%】

会計区分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計		57,594,000	(58,822,600)	(▲ 1,228,600)	(▲ 2.1)
			57,970,000	▲ 376,000	▲ 0.6
特別会計	国民健康保険事業	17,672,309	17,260,554	411,755	2.4
	土地取得事業	1,750,000	1,750,000	0	0.0
	福祉資金貸付事業		397	▲ 397	皆減
	住宅新築資金等貸付事業	10,017	12,235	▲ 2,218	▲ 18.1
	老人保健		2,225	▲ 2,225	皆減
	下水道事業		6,924,707	▲ 6,924,707	皆減
	農業集落排水事業		942,406	▲ 942,406	皆減
	介護保険事業	42,769	42,371	398	0.9
	後期高齢者医療	2,585,889	2,357,411	228,478	9.7
	小計	22,060,984	29,292,306	▲ 7,231,322	▲ 24.7
水道事業会計		7,850,000	7,497,000	353,000	4.7
下水道事業会計		10,060,937		10,060,937	皆増
合計		97,565,921	(95,611,906)	(1,954,015)	(2.0)
			94,759,306	2,806,615	3.0

※上段()は、平成23年度6月補正による補正後の予算額等です。 ▲は「減」を表します。

一般会計予算

グラフ1 歳入 市税が微減(0.8%減)

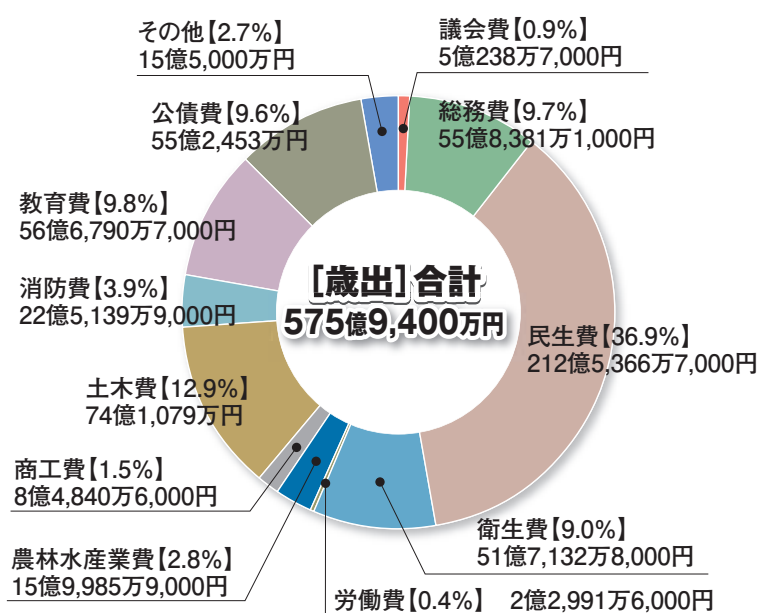


グラフ1 は歳入を円グラフで表したものです。市税は全体の47.4%を占め、前年度に比べ0.8%の減収を見込んでいます。国庫支出金などの特定財源は対象事業費の動向により増減するものですが、子どものための手当関係費の大幅な減少に伴い、国庫支出金で11.1%、県支出金で7.3%の減少となっています。繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金から20億円(前年度6億円)、地方債減債基金から3億円を計上しています。

○「その他」に含まれる歳入

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金

グラフ2 歳出 教育費が大幅に増加(21.5%増)



グラフ2 は歳出を円グラフで表したものです。子どものための手当関係費が大きく減少したことにより、民生費が昨年比4.5%の減少となっています。一方、平田野中学校や学校給食センターの整備事業費を計上したことにより、教育費が大きく増加しました。消防費は消防庁舎施設整備費の減額により大きく減少しています。公債費は市債の抑制効果などにより前年度に続いて減額となっています。

○「その他」に含まれる歳出

災害復旧費、諸支出金、予備費

用語解説

○一般会計

市が行う仕事の大部分を賄う予算で、市税や国・県からの支出金などを財源にしています。市民の皆さんには最もかわりの深い予算といえます。

○特別会計

特別会計は、特別の財源で特別の事業を行うもので、国民健康保険事業など5つの会計があります。

○企業会計

企業会計は、一つの会社のように独立採算制で事業・経理を行うものです。本市では、水道事業会計と下水道事業会計がこれに当たります。

○財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金です。

○地方債減債基金

地方債の償還とその信用の維持のために設けられる基金です。公債費(地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の合計額)は、地方公共団体の歳入の減少などに関係なく支出されなければならない義務的な経費であるため、この償還を計画的に行うために資金を積み立てる目的で設置しています。